

環境省「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」との対照表

分野		項目		掲載ページ
1	基本的項目	1	経営責任者の緒言(総括及び誓約を含む)	P.5,6
		2	報告に当たっての基本的要件(対象組織・期間・分野)	P.4
		3	事業の概況	P.2,3
2	事業活動における環境配慮の方針・目標・実績等の総括	4	事業活動における環境配慮の方針	P.15
		5	事業活動における環境配慮の取組に関する目標、計画及び実績等の総括	P.21
		6	事業活動のマテリアルバランス	P.18
		7	環境会計情報の総括	P.19,20
3	環境マネジメントに関する状況	8	環境マネジメントシステムの状況	P.16,17
		9	環境に配慮したサプライチェーンマネジメント等の状況	P.28
		10	環境に配慮した新技術等の研究開発の状況	P.8~10,27
		11	環境情報開示、環境コミュニケーションの状況	P.29
		12	環境に関する規制遵守の状況	P.17
		13	環境に関する社会貢献活動の状況	P.29
4	事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取組の状況	14	総エネルギー投入量及びその低減対策	P.18,23
		15	総物質投入量及びその低減対策	P.18,22
		16	水資源投入量及びその低減対策	P.18,25
		17	温室効果ガス等の大気への排出量及びその低減対策	P.18,23
		18	化学物質排出量・移動量及びその低減対策	P.18,26
		19	総製品生産量又は販売量	P.2,3,18
		20	廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策	P.18,22
		21	総排水量及びその低減対策	P.18,25
		22	輸送に係る環境負荷の状況及びその低減対策	
		23	グリーン購入の状況及びその推進方策	P.28
		24	環境負荷の低減に資する商品、サービスの状況	P.27
5	社会的取組の状況		労働安全衛生に係る情報	P.32,33
			人権及び雇用に係る情報	P.34,35
			地域の文化の尊重及び保護等に係る情報	P.37
		25	環境関連以外の情報開示及び社会的コミュニケーションの状況	P.31,37
			広範な消費者保護及び製品安全に係る情報	P.36
			政治及び倫理に係る情報	P.30,31
			個人情報保護に係る情報	P.30